

文教厚生委員長報告

令和4年11月定例会（12月16日）

文教厚生委員長報告をいたします。

今定例会において文教厚生委員会に付託されました議案のうち、既に12月7日に報告いたしましたものを除く議案の審査結果等について報告いたします。

本委員会に付託されました議案は、「公の施設の指定管理者の指定について」の一般事件案1件、「令和4年度島根県一般会計補正予算（第6号）」など予算案3件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、いずれの議案も全会一致をもって、原案どおり可決すべきとの審査結果でありました。

次に、議案の審査過程における執行部からの説明、委員からの質疑、意見等のうち主なものについて報告いたします。

第120号議案「令和4年度島根県一般会計補正予算（第6号）」のうち、健康福祉部所管分についてであります。

コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として医療機関、介護施設、障がい福祉サービス施設、保育施設、公衆浴場等に応援金が支給されることについて、委員から、現場の要望に応えたものであり評価する。コロナ禍は3年続いており、エッセンシャルワーカーの疲労蓄積は相当なものと思われるので、状況の把握と処遇改善も進めるべきではないかとの質問があり、執行部からは今後とも実態の把握を進め、国への要望等必要な対応を行いたいとの回答がありました。

また、別の委員から、応援金の周知について質問があり、執行部からは速やかに、かつきめ細やかにしっかり進めたいとの回答がありました。

次に、報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち主なものについて申し上げます。

まず、健康福祉部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「令和4年度の放課後児童クラブの状況と県内大学との連携について」では、委員から、令和元年度との比較で受入児童数が拡大し、利用時間も延長していることについて評価する。一方で、放課後児童クラブにおける子どもの学習支援に不可欠な放課後児童支援員等の確保は十分ではないと考えられる。今後の見通しはどうかとの質問がありました。執行部からは難しい状況では

あるが、処遇面等の改善を国に要望しているところであり、また、大学生にとっても貴重な経験が得られて有意義と考えられることから引き続き確保に努めたいとの回答がありました。

これに関連して、別の委員から、人材の確保を進めるため、放課後児童支援員の資格取得要件の緩和を検討してほしいとの要望がありました。

次に、「島根県水道広域化推進プラン（案）について」では、委員から、経営上の観点による広域化や集約化の趣旨は理解するが、一方で災害が発生した場合は一度に影響を受けることも想定されるのでその点も考慮してほしいとの意見がありました。

次に、教育委員会所管事項についてであります。

教育魅力化人づくり推進事業について、委員から、この事業においては高校ごとに目標として描いているグランドデザインを持続的に進化させる必要がある。熱意を持って携わっていただく地域や高校魅力化コンソーシアムと共にその目標に向かい続けていくことが重要で、その結果として離れた地域からでも入学したくなるような魅力ある学校づくりをしてほしいとの要望があり、執行部からは今後ともそのように努めていきたいとの回答がありました。

また、教職員の不祥事について、委員から、教職員は人材を育成する重要な責務を担っているため、県民の信頼を損なうことのないようにしてほしいとの要望があり、執行部からは改めて重く受け止め、再発防止に努めたいとの回答がありました。

最後に、本委員会では、昨年度から「島根の未来を担う人材を育てる高校教育のあり方」を調査テーマに、現地調査を含め調査活動を行ってまいりましたので、その結果を報告いたします。

本県では、高校卒業時に進学・就職により県外に転出する生徒が多くいることが、人口減少の大きな要因となっています。高校生が進路を考える際に、主体的にふるさと島根を意識し、島根での将来を考えるための取組や、希望する県内での進学・就職をかなえるための取組及び県外の先進事例について実地調査を行ってまいりました。

まず、高校の人材育成の取組について調査を行いました。

熊本市立千原台高校では、令和元年度より株式会社メルカリと連携して課題解決型学習プログラムを実施されています。生徒がメルカリの社員になったつもりで、会社の抱えている課題を分析し、利用者の増加に向けたビジネスアイデアを提案します。授業では、データをもとに現状を把握した上でグループ討論による解決策を考えていきます。本学習により、情報収集・分析力・自分の意見を伝える力及び他

人の意見を組み合わせる新しいことを創造する力が養われているとのこと。

また、松江工業高校では、地域課題解決型学習において独居老人宅や公共施設の電気器具の交換、掃除等に取り組まれており、活動の際は、地元企業の協力を得ながら安全教育、現場測量、現場施工等を実施されています。企業の技術者から直接指導を受けることにより、学校で学ぶ内容と企業で必要とされる技術の関連性を理解し、高校での学びが地域社会に役立つということが実感できているとのこと。このことにより、就職に際して地元の企業を選択する動機につながっていくと考えられています。

次に、高校魅力化コンソーシアムと高大連携の取組について調査を行いました。

江津工業高校では、令和元年度から、江津高校、江津清和養護学校と校種の壁を超え、一緒に学校生活を楽しみ、地域で学ぶ中で自分の未来、江津市の未来を創造できる人材を育てるため「GO▶GOTSU コンソーシアム」を設立されています。それぞれの学校の専門性を生かすことで、生徒は自己有用感が向上し、また、校外活動中に地域住民と関わることで地域への関心が高まっているとのこと。江津工業高校の県内就職率は年々上昇傾向にあり、このコンソーシアムの取組も一因と考えられています。

熊本県教育委員会では、理系学科での高大連携をさらに進めるため、スーパーサイエンスハイスクール指定を受けた県立高校などがコンソーシアムを設立し、崇城大学から研究支援を受けるなどの連携協定を締結されました。崇城大学では、連携協定を結んだ高校で研究支援を受けて課題研究に取り組んだ生徒を対象とした入試枠を設けておられました。

松江東高校では、島根大学・島根県立大学と①「地域と連携した学びにかかる助言指導」、②「生徒に好奇心など学びのきっかけとなる「学びのタネ」を持たせるためのプログラムへの協力」及び③「『地域共創人』を育てていく「人材育成」の仕組みの構築」について連携されています。

島根大学と県立大学では、このような連携を通じて、県内高校からの入学者を増やすことで、地域の活性化に資する人材を育成するという観点から、県内高校との連携を強化しておられます。島根大学では、地域についての強い関心や学びの意欲などをみる入試制度を、県立大学では県内の高校に限定した入試制度を設けておられました。

熊本大学では、平成24年度に高大連携推進室を設置し、高大連携に関する大学側の窓口を一本化されました。こうした流れの中で大学教員による高校生向けの講義を熊本県内各地で開催し、貴重な機会として好評を得ているとのこと。

最後に生徒、保護者の進路に関する意識について調査するため、島根中央高校の

生徒並びに浜田商業高校、浜田水産高校及び浜田高校の保護者の方からご意見を伺いました。

その中では、高校生に地元のことをしっかりと知ってもらうこと、そして地元企業の情報を容易に入手できるようにすることの重要性について指摘がありました。

また、YouTube を効果的に活用した広報を継続的に実施していくことで、子どもの地域に対する意識が芽生えていくのではないかとの意見がありました。

以上の調査を踏まえ、今後の島根の未来を担う人材を育てる高校教育への取組について、3つの項目を要望することといたしました。

一つ目は、地域課題解決型学習とキャリア教育との一体的な推進についてであります。

島根県では、子どもの成長段階に応じ、小中学校ではふるさと教育など地域への愛着や誇り・貢献意欲を育む取組を、高校では地域課題解決型学習など自分の未来だけでなく、地域や社会の未来のことを考えていく取組を進めています。

これらの取組は、一人ひとりの個性や主体性・多様性を大切にしていける教育を受けることにより、子どもの成長過程で、地域や人とのつながりを大切にしつつ、子どもたち一人ひとりの夢をどう実現するかという段階になったときに、自分が経験してきたことを踏まえて島根で活躍したいと思うことにつながります。

また、県外に進学、就職する生徒についても、各地で活躍をしながらも島根に対する愛着を持ってふるさと島根に何ができるのかを考えて暮らしてもらうことも期待できます。

こうした取組をベースに、県内の高校生に自分の将来像をより明確に意識してもらうためには、地域課題解決型学習をキャリア教育と一体的に進めていく必要があります。

また、こうした取組に関連して、今回の調査では高校生とその保護者から、保護者の意見が生徒の進路選択に非常に大きな影響があること、特に保護者は県内企業の仕事内容に関する情報に触れる機会がまだ少ないこと等の意見を聴取しました。高校生の県内就職率を高めるためには、生徒とその保護者に島根の魅力や企業についてしっかり伝えていくことが必要です。

二つ目は、高校魅力化コンソーシアム体制の充実であります。

高校魅力化コンソーシアムには、地域や地元企業と連携・協働した教育活動を展開することによって、高校生の地域や地元企業への関心を高め、県内就職率を引き上げる効果が期待されています。

県内では令和3年度にはすべての高校においてコンソーシアムが設立され、地域課題解決等の探究的な学びが実践されているようですが、一方で、学校ごとの取組

には濃淡が出ています。

今後、このコンソーシアムを通じた取組をさらに進めていくに当たっては、好事例の共有や横展開、コンソーシアムの活動を支援する運営マネージャーの配置拡充、そして各学校の取組に応じた伴走支援を行っていくことが大切です。

三つ目は、高大連携の推進についてであります。

今回の調査によると、近年、県内大学の卒業生の県内就職率は約3割ですが、そのうち、県内出身者は約8割でした。しかし、島根県立大学の入学者に占める県内出身者比率は約5割、島根大学では約2割に過ぎず、県内高校からの入学者を一層増やしていく取組を進めていく必要があります。

また、近年の傾向として専門高校から4年制大学への進学希望者が増加しており、こうした状況を踏まえた対応も必要となってきています。

今後、高校生に県内大学の教員による講義や実験・実習を行うなど大学の教育・研究活動に触れてもらい、学ぶ意欲や地域に貢献する意欲を高めるとともに、それらの取組が高校での学びや活動に活かされることで、よく知っている特別な存在の大学として、そして生徒たち自身の進路の選択肢として、より関心を高める動きにつなげていく必要があります。

さらに、県内大学進学を希望しながらも、成績の関係で結果的に県外の大学等へ進学せざるを得ない生徒も相当数いるのが現状です。こうした県内大学への入学を希望する生徒の進路希望の実現を図るためにも、学力育成に取り組むことも重要です。

最後に、ふるさと島根に愛着や誇りを持ち、新たな活力を生み出すことができる人材の育成に島根県全庁が一致団結し、学校、家庭、地域住民、大学、産業界、市町村行政等とも連携しながらしっかりと取り組んでいただくようお願いして、本委員会の調査テーマに関する調査結果の報告とさせていただきます。

以上、文教厚生委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。